

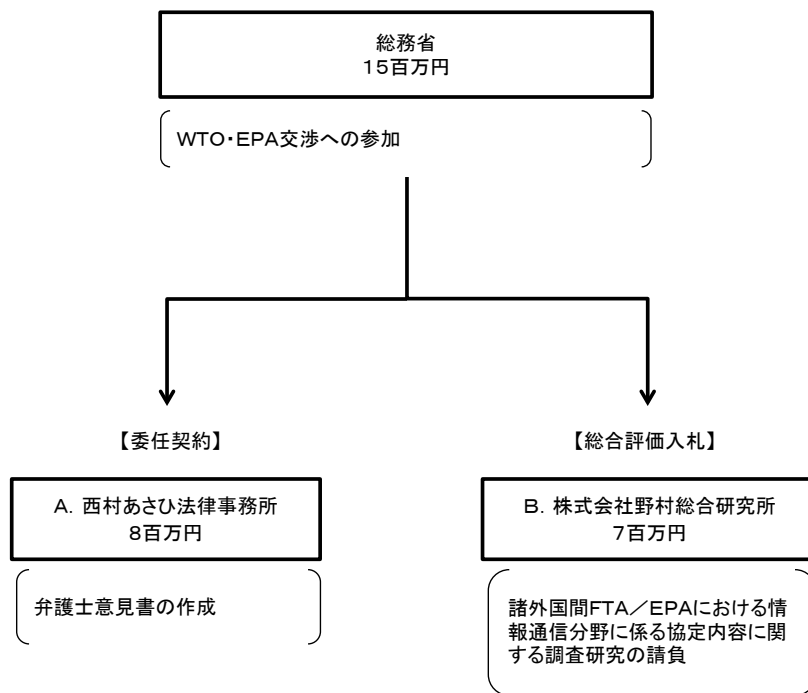
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際経済紛争対策のための経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	国際経済課多国間経済室		室長 菱田 光洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)情報収集・分析 紛争・交渉が想定される国につき、関係国の規制・政策動向を調査・分析する。 (イ)WTO提訴対策に必要な経費 WTO提訴が想定される論点(申立て、被申立て及び第三国参加のいずれも含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	13	13	19	19	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	13	13	19	19		
	執行率(%)	84.6%	100%	81.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施策の性格上、成果目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施策の性格上、活動目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	施策の性格上、単位等の算出は困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8.2					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	10.4					
計	19						

事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	WTOにおける経済紛争の当事者となるのは国(政府)であり、紛争と政策・規制は密接に関連していることから、継続して国が実施する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究の実施に当たっては一般競争入札による業者の選定を行い、競争性の確保に努めるとともに、提案書の内容を精査することにより合理的な調査実施になっていることを確認した。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物は、「点検結果」の項のとおり、国際紛争への対応に適宜活用している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は、日EU・EPA、日中韓FTA等、関係国が複数ある経済連携の交渉が想定されたところ、電気通信分野及び放送分野において今後交渉国になり得る国の中で締結されている経済連携協定に関する詳細な調査・分析を実施した。また、平成24年度は韓国における放送政策関連の施策とWTO関連協定との整合性について、契約締結先法律事務所に対し、弁護士意見書の作成を依頼し、これを活用して施策の検討を行うなど、国の行うべき施策として適正に実施されている。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	-	平成23年	0139	平成24年	0132		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.西村あさひ法律事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	弁護士費	8			
計		8	計		0
B.株式会社野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びプロジェクトメンバー1	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士意見書の作成	8	弁護士報酬 (委任契約)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	諸外国間FTA/EPAにおける情報通信分野に係る協定内容に関する調査研究の請負	7	2	97.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					